

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社リログループ

【英訳名】 Reio Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 中村 謙一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 門田 康

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 門田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 59,074 (30,722)	63,189 (32,513)	123,698
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	12,910	13,044	25,869
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円) 13,100 (9,666)	8,827 (4,830)	20,887
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	10,182	9,257	18,181
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	60,425	73,105	68,615
総資産額 (百万円)	297,548	322,427	322,691
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円) 85.67 (63.23)	57.75 (31.60)	136.62
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	82.12	55.38	130.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.3	22.7	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,006	11,914	5,390
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,500	5,229	10,024
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,757	10,522	16,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	50,130	40,445	43,695

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートすること」、「真のサムライパワーを発揮できるよう、日本企業の世界展開を支援すること」、また、これらの活動を通じ、「これから始まる日本の大転換をサポートする」という使命のもと、「世界規模で展開する『生活総合支援サービス』の創出」、「グローバル・リロケーションカンパニーNo.1」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「新第三次オリンピック作戦」においては、国内市場シェアダントツNo.1に向けた国内事業のさらなる強化に取り組むと同時に、世界の市場にリーチする土台作りに挑んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数や福利厚生事業における会員数などのストック基盤が積み上がり、売上収益、営業利益、税引前四半期利益が前年同期を上回りました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益が大幅な減益となっておりますが、こちらは前年同期に非継続事業の損益として約49億円を計上したことが要因です。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上収益	631億89百万円	(前年同期比	7.0%増)
営業利益	125億25百万円	(前年同期比	0.9%増)
税引前四半期利益	130億44百万円	(前年同期比	1.0%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	88億27百万円	(前年同期比	32.6%減)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

リロケーション事業

当事業は、借上社宅管理事業、賃貸管理事業、海外赴任支援事業で構成され、国内外で日本企業の人の移動を総合的にサポートしております。借上社宅管理事業においては、借上社宅管理を中心に物件検索等による転居支援、留守宅管理等を手掛け、賃貸管理事業においては、賃貸不動産の管理や仲介をはじめとしたサービスを展開しております。また、海外赴任支援事業においては日本企業を支援すべく、北米をはじめとした現地において、赴任前から帰任に至るまで、海外赴任サポート等のサービスを総合的に展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業における管理戸数が増加したことに加え、賃貸管理事業では前第3四半期連結会計期間において新たな賃貸管理事業会社がグループ入りしたことなどにより増収となりました。一方で、賃貸管理事業では前年同期に大型の物件売却があったことに加え、海外赴任支援事業ではインバウンド支援世帯数が減少したことなどから減益となりました。

これらの結果、売上収益437億56百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益77億27百万円（同1.7%減）となりました。

福利厚生事業

当事業は、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスや、提携企業向けに顧客特典代行サービス等を提供しております。また、住まいの駆け付けサービスを手掛け、顧客会員の生活を総合的にサポートしております。

当第2四半期連結累計期間は、福利厚生代行サービスにおける会費収入が増加したほか、サービスの利用回復に伴い、利用関連収入が伸びました。加えて、住まいの駆け付けサービスが好調に推移したことから、増収増益となりました。

これらの結果、売上収益122億14百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益55億30百万円（同16.6%増）となりました。

観光事業

当事業は、福利厚生事業の会員基盤や企業の保養所をはじめとした地方の中小型のホテル、旅館の運営ノウハウを活用し、ホテル運営事業と別荘のタイムシェア事業を展開するほか、後継者問題を抱えるホテル、旅館の再生にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間は、ホテル運営事業の平均客室単価が上昇したほか、第1四半期連結会計期間に複数の新規施設をオープンしたことなどから増収となりました。一方で、前第1四半期連結会計期間には大型物件の売却があったことから減益となりました。

これらの結果、売上収益67億17百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益11億77百万円（同24.2%減）となりました。

その他

当事業は、主力事業の基盤を活かし金融関連事業等を展開しており、売上収益5億円（前年同期比0.8%増）、営業損失1億16百万円（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して2億63百万円減少し、3,224億27百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して49億92百万円減少し、2,478億79百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比して47億29百万円増加し、745億48百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して32億49百万円減少し、404億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、119億14百万円(前年同期比99億8百万円増)となりました。税引前四半期利益130億44百万円を計上し、減価償却費及び償却費が28億11百万円、営業債権及びその他の債権の減少による増加額37億76百万円を計上した一方、法人所得税の支払額が58億73百万円発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、52億29百万円(前年同期は105億円の資金増加)となりました。投資不動産の取得による支出39億68百万円、貸付による支出28億9百万円が発生したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、105億22百万円(前年同期比17億64百万円増)となりました。長期借入金の返済による支出61億46百万円、配当金の支払額が50億41百万円発生したことが主な要因です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	602,100,000
計	602,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	153,016,200	153,016,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	153,016,200	153,016,200		

(注) 提出日現在発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日		153,016,200		2,667		2,860

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ササダ・ファンド	東京都新宿区舟町1番地	35,000	22.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,623	12.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	13,715	9
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEWYORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,968	2.6
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,564	2.3
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	3,526	2.3
BBH FOR FIDELITY INVESTMENT TRUST: FIDELITY SERIES OVERSEAS FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,035	2
リログループ従業員持株会	東京都新宿区新宿4-3-23	2,661	1.7
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	2,003	1.3
TAIKI SASADA (常任代理人 みずほ証券株式会社)	NEW YORK, U.S.A (東京都千代田区大手町1-5-1)	1,990	1.3
計		89,085	58.2

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち8,216千株および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち9,812千株は、信託業務に係る株式数です。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式145千株があります。

3. 2023年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2023年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	14,020	9.16

4. 2023年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセッ トマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	6,469	4.23
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	4,671	3.05

5. 2023年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社およびその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーおよび野村アセットマネジメント株式会社が2023

年9月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	574	0.37
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	7	0.00
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	5,498	3.59

6. 2021年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行およびその共同保有者であるみずほ証券株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	500	0.33
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	312	0.20
アセットマネジメントOne株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	4,665	3.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 145,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,856,600	1,528,566	
単元未満株式	普通株式 14,400		
発行済株式総数	153,016,200		
総株主の議決権		1,528,566	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リログループ	東京都新宿区新宿四丁目 3番23号	145,200	-	145,200	0.09
計		145,200	-	145,200	0.09

(注) 上記のほか、株式給付信託口(J-ESOP)が保有する当社株式が16千株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		43,695	40,445
営業債権及びその他の債権		85,197	82,434
棚卸資産		6,410	6,633
その他の金融資産	11	7,991	8,067
その他の流動資産		4,004	3,848
流動資産合計		147,298	141,429
非流動資産			
有形固定資産		14,240	14,592
使用権資産		29,632	29,998
のれん		15,795	16,165
無形資産		8,429	8,551
投資不動産		21,529	23,190
持分法で会計処理されている投資		39,889	40,262
その他の金融資産	11	33,244	35,591
繰延税金資産		11,707	11,610
その他の非流動資産		922	1,033
非流動資産合計		175,392	180,997
資産合計		322,691	322,427

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		20,765	20,630
社債及び借入金	11	29,808	31,205
リース負債		52,520	54,413
未払法人所得税		6,265	3,792
契約負債		8,785	7,245
その他の金融負債	11	17,261	18,287
引当金		334	-
その他の流動負債		4,956	3,843
流動負債合計		140,696	139,418
非流動負債			
社債及び借入金	11	51,963	47,417
リース負債		22,087	22,356
契約負債		18,979	19,560
その他の金融負債	11	8,779	8,935
引当金		7,843	8,106
繰延税金負債		1,827	1,359
その他の非流動負債		694	724
非流動負債合計		112,175	108,460
負債合計		252,871	247,879
資本			
資本金		2,667	2,667
資本剰余金		271	426
利益剰余金		58,141	61,919
自己株式		56	51
その他の資本の構成要素		7,592	8,144
親会社の所有者に帰属する持分合計		68,615	73,105
非支配持分		1,203	1,442
資本合計		69,819	74,548
負債及び資本合計		322,691	322,427

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
継続事業			
売上収益	8	59,074	63,189
売上原価		33,070	34,307
売上総利益		26,003	28,881
販売費及び一般管理費		15,729	17,330
その他の収益		2,258	1,197
その他の費用		124	222
営業利益		12,408	12,525
金融収益		129	504
金融費用		328	588
持分法による投資損益		700	602
税引前四半期利益		12,910	13,044
法人所得税費用		4,196	3,927
継続事業からの四半期利益		8,713	9,117
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	9	4,859	-
四半期利益		13,572	9,117
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,100	8,827
非支配持分		472	290
四半期利益		13,572	9,117
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益		8,241	8,827
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益		4,859	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益		13,100	8,827
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	10	53.89	57.75
非継続事業	10	31.78	-
合計	10	85.67	57.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	10	51.69	55.38
非継続事業	10	30.43	-
合計	10	82.12	55.38

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
継続事業			
売上収益	8	30,722	32,513
売上原価		17,214	17,702
売上総利益		13,508	14,811
販売費及び一般管理費		8,001	8,871
その他の収益		1,046	864
その他の費用		38	19
営業利益		6,515	6,785
金融収益		91	271
金融費用		148	291
持分法による投資損益		419	288
税引前四半期利益		6,877	7,053
法人所得税費用		2,278	1,992
継続事業からの四半期利益		4,599	5,061
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	9	5,428	-
四半期利益		10,027	5,061
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		9,666	4,830
非支配持分		361	231
四半期利益		10,027	5,061
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた四半期利益		4,238	4,830
親会社の所有者に帰属する非継続事業から 生じた四半期利益		5,428	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益		9,666	4,830
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	10	27.72	31.60
非継続事業	10	35.51	-
合計	10	63.23	31.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)			
継続事業	10	26.58	30.30
非継続事業	10	34.00	-
合計	10	60.59	30.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期利益	13,572	9,117
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	46	1,149
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	4	14
項目合計	51	1,134
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,171	1,483
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	197	91
項目合計	2,973	1,575
その他の包括利益合計	2,922	441
四半期包括利益	10,650	9,558
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,182	9,257
非支配持分	468	301
四半期包括利益	10,650	9,558

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2023年7月1日 至2023年9月30日)
四半期利益	10,027	5,061
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	8	31
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	4	7
項目合計	12	38
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,039	420
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	124	69
項目合計	8,914	489
その他の包括利益合計	8,901	528
四半期包括利益	1,126	5,590
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	764	5,360
非支配持分	361	229
四半期包括利益	1,126	5,590

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日 残高	2,667	-	41,570	57	10,304	54,485	657	55,142
四半期利益	-	-	13,100	-	-	13,100	472	13,572
その他の包括利益	-	-	-	-	2,918	2,918	3	2,922
四半期包括利益	-	-	13,100	-	2,918	10,182	468	10,650
自己株式の処分	-	4	-	0	-	5	-	5
配当金 7	-	-	4,436	-	-	4,436	49	4,485
株式に基づく 報酬取引	-	135	-	-	56	192	-	192
その他	-	0	7	-	5	2	0	3
所有者との取引額等 合計	-	139	4,444	0	61	4,241	50	4,291
2022年9月30日 残高	2,667	139	50,227	56	7,448	60,425	1,076	61,501

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日 残高	2,667	271	58,141	56	7,592	68,615	1,203	69,819
四半期利益	-	-	8,827	-	-	8,827	290	9,117
その他の包括利益	-	-	-	-	430	430	11	441
四半期包括利益	-	-	8,827	-	430	9,257	301	9,558
自己株式の処分	-	15	-	4	19	0	-	0
配当金 7	-	-	5,044	-	-	5,044	60	5,105
株式に基づく 報酬取引	-	139	-	-	133	272	-	272
その他	-	-	4	-	8	3	1	2
所有者との取引額等 合計	-	155	5,049	4	121	4,767	62	4,829
2023年9月30日 残高	2,667	426	61,919	51	8,144	73,105	1,442	74,548

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,910	13,044
非継続事業からの税引前四半期利益	10,191	-
減価償却費及び償却費	3,332	2,811
金融収益及び金融費用	539	506
持分法による投資損益(は益)	855	602
固定資産売却損益(は益)	1,890	921
関係会社株式売却益	12,223	-
棚卸資産の増減額(は増加)	622	223
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	13,120	3,776
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	4,042	190
その他	1,290	421
小計	2,515	17,608
利息及び配当金の受取額	451	616
利息の支払額	308	437
法人所得税の支払額	651	5,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,006	11,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	905	942
有形固定資産の売却による収入	2,150	46
無形資産の取得による支出	1,191	776
投資不動産の取得による支出	2,578	3,968
投資不動産の売却による収入	3,610	3,139
投資有価証券の取得による支出	39	50
投資有価証券の売却による収入	18	176
貸付けによる支出	6,753	2,809
貸付金の回収による収入	9,591	33
子会社の売却による収入	6,932	-
その他	333	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,500	5,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,844	695
長期借入れによる収入	1,322	1,412
長期借入金の返済による支出	13,890	6,146
社債の償還による支出	55	181
自己株式の売却による収入	5	0
配当金の支払額	4,434	5,041
非支配持分への配当金の支払額	49	60
その他	1,499	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,757	10,522
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,941	586
現金及び現金同等物の増加額	5,690	3,249
現金及び現金同等物の期首残高	44,439	43,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,130	40,445

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社リログループ(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社です。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト(<https://www.relo.jp/>)で開示しております。当第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社およびその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

当社グループはリロケーション事業、福利厚生事業、観光事業を主な事業としております(「5. 事業セグメント」参照)。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年11月14日に当社代表取締役CEO 中村 謙一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸付けによる支出」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた6,753百万円は「貸付けによる支出」として組み替えております。

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資不動産の取得による支出」、「投資不動産の売却による収入」および「貸付金の回収による収入」は、明瞭性を高めるため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた10,623百万円は「投資不動産の取得による支出」2,578百万円、「投資不動産の売却による収入」3,610百万円、「貸付金の回収による収入」9,591百万円として組み替えております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

4. 重大な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を行うことが要求されております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重大な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、住宅分野とレジャー・ライフサポート分野の双方にまたがる企業福利厚生のアウトソーシングサービスを主力事業とし、その事業基盤を活かして賃貸管理事業や観光事業なども展開しております。

各事業の概要は下記のとおりです。

- リロケーション事業：借上社宅管理業務アウトソーシングサービス、賃貸管理事業、海外赴任サポート、インバウンドサポート、駐在員規定・処遇コンサルティング等
- 福利厚生事業：福利厚生代行サービス、顧客特典代行サービス、住まいの駆け付けサービス等
- 観光事業：別荘のタイムシェア事業、ホテル運営事業等

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	41,917	10,725	5,935	58,577
セグメント間の売上収益	103	131	24	259
計	42,021	10,856	5,960	58,837
セグメント利益又は損失()	7,863	4,742	1,553	14,159

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期連結損益計算書計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	496	59,074	-	59,074
セグメント間の売上収益	82	341	341	-
計	578	59,416	341	59,074
セグメント利益又は損失()	81	14,078	1,670	12,408

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	43,756	12,214	6,717	62,688
セグメント間の売上収益	92	170	33	297
計	43,849	12,385	6,751	62,985
セグメント利益又は 損失()	7,727	5,530	1,177	14,435

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	要約四半期 連結損益計算書 計上額
売上収益				
外部顧客への売上収益	500	63,189	-	63,189
セグメント間の売上収益	94	392	392	-
計	595	63,581	392	63,189
セグメント利益又は 損失()	116	14,319	1,793	12,525

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり金融関連事業等です。

2. セグメント間の売上収益およびセグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去および全社費用によるものです。

営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業利益	12,408	12,525
金融収益	129	504
金融費用	328	588
持分法による投資損益	700	602
税引前四半期利益	12,910	13,044

6. 子会社の売却

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、同年7月29日に取引が完了いたしました。

株式の売却により、支配を喪失した子会社の資産および負債の内訳は以下のとおりです。

(1) 子会社の売却による収入

	(単位：百万円)
対価	金額
受取対価	62,300
未収入金	24,335
交換により取得したSIRVA Holdings, Inc.優先株式(注)	24,499
支配を喪失した子会社の現金及び現金同等物	6,532
子会社の売却による収入	6,932

(注)株式交換により行われたため重要な非資金取引に該当します。

(2) 売却日における子会社の資産および負債

	(単位：百万円)
科目	金額
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	63,132
非流動資産	22,992
資産合計	86,125
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	61,973
非流動負債	4,477
負債合計	66,451

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

7. 配当金

(1) 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	4,435	29	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	5,044	33	2023年3月31日	2023年6月28日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれておりません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

8. 顧客との契約から認識した売上収益

顧客との契約から認識した売上収益の分解は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	その他	合計
顧客との契約から認識した収益	39,948	10,725	5,935	496	57,105
その他の源泉から認識した収益	1,969	-	-	-	1,969
計	41,917	10,725	5,935	496	59,074

(注) その他の源泉から認識した収益は、主にIFRS第9号に基づく利息およびIFRS第16号に基づくリース収益です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	リロケーション 事業	福利厚生事業	観光事業	その他	合計
顧客との契約から認識した収益	41,730	12,214	6,717	500	61,162
その他の源泉から認識した収益	2,026	-	-	-	2,026
計	43,756	12,214	6,717	500	63,189

(注) その他の源泉から認識した収益は、主にIFRS第9号に基づく利息およびIFRS第16号に基づくリース収益です。

9. 非継続事業

当社は、2022年5月6日開催の取締役会において、SIRVAグループ(SIRVA Holdings, Inc.とそのグループ会社の総称)を所有するGlobal Relocation and Moving Services, LP(以下、「GRMS」という。)と連結子会社の異動(株式譲渡)およびグローバル・リロケーション事業の共同経営開始について合意をすることを決議し、同年7月29日に取引が完了いたしました。そのため、前連結会計年度においてBGRS Limitedおよびグループ会社22社を非継続事業に分類しております。

損益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
収益	30,777	-
費用	20,586	-
非継続事業からの税引前四半期利益	10,191	-
法人所得税	5,332	-
非継続事業からの四半期利益	4,859	-

(注) 前第2四半期連結累計期間において、BGRSグループを譲渡したことによる売却益12,223百万円およびこれに係る法人所得税費用5,432百万円が含まれております。

キャッシュ・フローは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,685	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,969	-
合計	495	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローには、子会社の売却による収入6,932百万円が含まれております。

10. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益およびその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	13,100	8,827
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	8,241	8,827
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益	4,859	-
発行済普通株式の期中平均株式数	152,920,467株	152,852,600株
基本的 1 株当たり四半期利益		
継続事業	53.89円	57.75円
非継続事業	31.78円	- 円
基本的 1 株当たり四半期利益	85.67円	57.75円

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,666	4,830
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	4,238	4,830
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益	5,428	-
発行済普通株式の期中平均株式数	152,892,591株	152,851,747株
基本的 1 株当たり四半期利益		
継続事業	27.72円	31.60円
非継続事業	35.51円	- 円
基本的 1 株当たり四半期利益	63.23円	31.60円

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益およびその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	13,100	8,827
四半期利益調整額	12	12
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	8,253	8,839
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益	4,859	-
発行済普通株式の期中平均株式数	152,920,467株	152,852,600株
希薄化効果の影響		
ストック・オプション	12,290株	20,486株
転換社債型新株予約権付社債	6,742,890株	6,742,890株
希薄化効果の調整後	159,675,647株	159,615,976株
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	51.69円	55.38円
非継続事業	30.43円	-円
希薄化後1株当たり四半期利益	82.12円	55.38円

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	9,666	4,830
四半期利益調整額	6	6
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する継続事業からの四半期利益	4,244	4,836
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する非継続事業からの四半期利益	5,428	-
発行済普通株式の期中平均株式数	152,892,591株	152,851,747株
希薄化効果の影響		
ストック・オプション	12,290株	3,648株
転換社債型新株予約権付社債	6,742,890株	6,742,890株
希薄化効果の調整後	159,647,771株	159,598,285株
希薄化後1株当たり四半期利益		
継続事業	26.58円	30.30円
非継続事業	34.00円	-円
希薄化後1株当たり四半期利益	60.59円	30.30円

11. 金融商品の公正価値

(1) 償却原価で測定する金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較は、以下の通りです。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、以下の表には含めておりません。

	(単位：百万円)			
	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金及び保証金	18,704	18,485	18,641	18,593
長期未収入金	8,394	8,071	9,589	9,179
合計	27,099	26,557	28,230	27,773
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
社債	23,961	21,728	23,799	21,442
長期借入金	43,585	43,854	38,876	39,178
その他の金融負債				
長期預り敷金	8,252	8,050	8,417	8,210
合計	75,800	73,633	71,093	68,832

(注) 公正価値のヒエラルキーはレベル3であり、公正価値測定に用いた観察不能なインプットは割引率です。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

敷金及び保証金

敷金及び保証金の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預け期間に基づき、国債の利回り等適切な指標による利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期未収入金

長期未収入金の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローを回収予定時期までの期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金、社債

これらの公正価値は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期預り敷金

長期預り敷金の公正価値の算定は、将来キャッシュ・フローを平均預り期間に基づき、国債の利回りで割引いた現在価値により算定しております。

(2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債

公正価値で測定される金融資産および金融負債について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、次のようにレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しております。

公正価値のヒエラルキー

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりです。

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	87	87
デリバティブ資産	-	54	-	54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	3,430	-	341	3,772
投資信託	9	144	-	153
債券	-	3	-	3
合計	3,439	202	429	4,071
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	0	-	0
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	5,487	5,487
合計	-	0	5,487	5,488

当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)

	(単位：百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	-	-	87	87
デリバティブ資産	-	78	-	78
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,765	-	368	2,133
投資信託	9	135	-	145
債券	-	13	-	13
合計	1,774	228	455	2,459
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	-	-	-
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	-	-	5,494	5,494
合計	-	-	5,494	5,494

(注) レベル間の振替はありません。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりです。

(a) 株式

上場株式については、活発な市場価格に基づいて公正価値を算定しております。非上場株式については、主としてディスカウント・キャッシュフロー法等の適切な評価技法を使用して公正価値を算定しております。

(b) 投資信託・債券

取引金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(c) デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された公正価値に基づいて算定しております。

(d) 非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の非支配株主に係る売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づいて算定しております。

レベル3に分類された金融商品の調整表

レベル3に分類された金融資産の期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	223	429
利得及び損失合計		
その他の包括利益	97	-
購入	-	0
売却	-	-
その他	20	26
期末残高	341	455

- (注) 1. その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に含まれております。
2. レベル3に分類した金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品です。当該金融商品に係る公正価値の測定については、適切な権限者に承認された評価方針および手続に従い、評価者が対象金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプションの期首残高から期末残高への調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	5,395	5,487
公正価値の変動及び換算差額	9	7
決済	-	-
期末残高	5,404	5,494

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社リログループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リログループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リログループ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。